

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営戦略室長兼業務本部長 川本 敏夫
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営戦略室長兼業務本部長 川本 敏夫
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,005,619	5,366,859	5,106,458
経常利益 (千円)	247,241	430,683	309,768
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	182,958	288,654	227,959
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	183,064	289,972	227,461
純資産額 (千円)	1,225,869	1,547,794	1,270,267
総資産額 (千円)	8,406,494	10,490,597	9,095,606
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.10	69.57	54.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.6	14.8	14.0

回次	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.09	0.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策や日銀による金融政策を背景に雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調にあるものの、一方で円高が進行するなど企業収益の改善に足踏みがみられました。

また世界経済は、米国において雇用情勢の改善や内需の底堅さなどから景気回復が続いており、欧州は英国のEU離脱問題に対する動揺がありながらも緩やかに回復しています。他方、中国をはじめとする新興国・資源国経済の鈍化、米国大統領選挙結果による今後の政策内容の不確実性など、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化を目的とし、各事業部門の利益確保を意識した収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,366,859千円（前年同期比34.0%増）、営業利益486,942千円（同63.4%増）、経常利益430,683千円（同74.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益288,654千円（同57.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」（セグメント情報等） 当第3四半期連結累計期間の「4．報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

不動産事業

不動産買取再販事業と競売落札事業が牽引し、また第2四半期連結会計期間までに発生しました大口の不動産売却取引により大幅な増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は4,047,494千円（前年同期比48.5%増）、セグメント利益456,619千円（同106.8%増）となりました。

マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。来期以降の新規管理受託に備え、企業基盤の強化を図っております。

当第3四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は839,625千円（前年同期比0.4%減）、セグメント損失15,081千円（前年同期はセグメント損失5,883千円）となりました。

賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大して行っております。また一般管理物件の賃貸管理戸数の増加による更なる基盤強化を図っております。

当第3四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は、賃貸等不動産の増加に伴い449,191千円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益127,654千円（同10.7%増）となりました。

ソフトウェア事業

パッケージソフト販売部門のより一層の強化に加え、ユーザーへのサービスを充実させるべく主力商品の機能強化に伴う開発及びサポートセンターの人員強化を図り、製品としての魅力を高める活動を積極的に推進しております。またパッケージソフトウェアの操作指導（スクール）やバージョンアップ案内等の保守関連にも注力しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は106,233千円（前年同期比1.7%増）、セグメント損失1,488千円（前年同期はセグメント利益2,628千円）となりました。

ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

当第3四半期連結累計期間は融資案件の増加により、売上高は51,631千円（前年同期比63.1%増）、セグメント利益36,490千円（同82.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,680,412千円となり、前連結会計年度末に比べ569,637千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が210,895千円、販売用不動産が104,561千円、営業貸付金が175,200千円と、それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は4,807,451千円となり、前連結会計年度末に比べ826,337千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が478,083千円、土地が369,637千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は10,490,597千円となり、前連結会計年度末に比べ1,394,991千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は5,649,864千円となり、前連結会計年度末に比べ960,342千円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,133,485千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が230,789千円減少したことによるものであります。固定負債は3,292,937千円となり、前連結会計年度末に比べ157,121千円増加いたしました。これは主に長期借入金が170,067千円増加し、預り敷金が4,290千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,942,802千円となり、前連結会計年度末に比べ1,117,463千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,547,794千円となり、前連結会計年度末に比べ277,527千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益288,654千円及び剰余金の配当12,446千円の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は14.8%（前連結会計年度末は14.0%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は5,431千円であり、ソフトウェア事業における販売ソフト「でんきやさん」、「せつびやさん」等の主力商品の次期バージョンの開発など、次期成長戦略のベースとなるソフトウェアの開発活動に活かしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,568,800
計	16,568,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,148,900	4,148,900	福岡証券取引所 (Q-Board)	単元株式数 100株
計	4,148,900	4,148,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	4,148,900	-	436,034	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,148,900	41,489	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,148,900	-	-
総株主の議決権	-	41,489	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役		井上 雄介	昭和24年5月10日生	昭和48年4月 日本銀行入行 昭和60年4月 株式会社福岡シティ銀行 (現株式会社西日本シティ銀行)入行 昭和61年6月 同行取締役就任 平成2年6月 同行常務取締役就任 平成5年6月 同行代表取締役専務就任 平成9年6月 同行代表取締役副頭取就任 平成15年7月 九州カード株式会社 代表取締役会長就任 平成17年6月 九州債権回収株式会社 代表取締役会長就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任 平成28年6月 九州電力株式会社監査役就任 (現任)	(注)3	-	平成28年 8月30日
監査役		原田 和裕	昭和24年9月8日生	昭和48年4月 株式会社福岡相互銀行 (現株式会社西日本シティ銀行)入行 平成17年2月 株式会社九州リースサービス入 社 リスク管理室長、経営管理室長 平成21年4月 当社経営戦略室長 平成22年6月 株式会社ビジネス・ワンファイ ナンス取締役就任 平成26年6月 株式会社ビジネス・ワンファシ リティーズ 監査役就任(現任) 株式会社ビジネス・ワン 監査役就任(現任) 株式会社ビジネス・ワン貸貸管 理監査役就任(現任) 株式会社コスモライト 監査役就任(現任) 株式会社アクロス 監査役就任(現任) 平成28年6月 株式会社ビジネス・ワンファイ ナンス 監査役就任(現任)	(注)4	-	平成28年 8月30日
監査役		川庄 康夫	昭和22年1月11日生	昭和49年4月 監査法人サンワ事務所入所 昭和52年8月 監査法人トーマツ入所 昭和56年1月 川庄公認会計士事務所所長(現 任) 昭和62年12月 株式会社クリエイティブマネー ジメントコンサルタンツ 代表取締役就任(現任) 平成5年2月 株式会社福岡県人事研究所(現 株式会社K S人事研究所) 代表取締役就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	10,000株	平成28年 8月30日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
監査役		植松 岳	昭和22年3月21日生	昭和44年4月 麻生セメント株式会社 (現株式会社麻生)入社 昭和56年3月 同社人事課長代理就任 昭和62年11月 九州ウィルソンラーニング株式会社代表取締役就任 平成2年1月 麻生セメント株式会社 人事部長就任 平成6年7月 同社飯塚病院事務長就任 平成7年6月 同社取締役飯塚病院事務長就任 平成8年6月 同社取締役飯塚病院副院長・飯塚病院事務長就任 平成11年6月 同社常務取締役医療事業本部長・飯塚病院副院長就任 平成13年6月 同社代表取締役専務医療事業本部長・飯塚病院副院長就任 平成20年3月 株式会社麻生、麻生介護サービス株式会社顧問就任 当社監査役就任(現任) 平成23年2月 株式会社麻生地所顧問就任 平成25年6月 株式会社麻生セメント顧問就任 平成27年9月 学校法人麻生塾麻生専門学校グループ顧問就任(現任) 平成28年6月 飯塚信用金庫理事就任(現任)	(注)4	-	平成28年8月30日

(注)1. 井上雄介氏は社外取締役であります。

2. 川庄康夫氏、植松岳氏は社外監査役であります。

3. 平成28年8月30日開催の臨時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4. 平成28年8月30日開催の臨時株主総会の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		兼清 美隆	平成28年8月30日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,002	1,315,898
受取手形及び売掛金	106,818	95,561
商品及び製品	11,927	11,627
販売用不動産	1,332,136	1,342,928
原材料及び貯蔵品	1,480	1,513
営業貸付金	487,600	662,800
繰延税金資産	17,711	22,020
その他	65,379	152,246
貸倒引当金	6,511	7,183
流動資産合計	5,110,774	5,680,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,125,669	1,128,752
土地	1,232,482	1,269,319
その他	22,589	21,084
有形固定資産合計	3,597,941	4,444,157
無形固定資産		
のれん	90,089	66,615
その他	12,734	15,286
無形固定資産合計	102,824	81,902
投資その他の資産		
投資有価証券	5,240	5,240
長期貸付金	239,000	234,500
繰延税金資産	1,945	3,262
その他	122,390	126,616
貸倒引当金	88,227	88,227
投資その他の資産合計	280,347	281,391
固定資産合計	3,981,114	4,807,451
繰延資産		
社債発行費	3,717	2,733
繰延資産合計	3,717	2,733
資産合計	9,095,606	10,490,597
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,575	42,142
短期借入金	3,476,821	4,610,306
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	666,428	435,639
リース債務	8,394	8,068
未払法人税等	83,340	102,615
賞与引当金	22,000	38,812
その他	323,963	352,280
流動負債合計	4,689,522	5,649,864
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,888,233	3,058,300
リース債務	14,061	8,114
その他	133,522	126,522
固定負債合計	3,135,816	3,292,937
負債合計	7,825,339	8,942,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	838,240	1,114,449
株主資本合計	1,274,274	1,550,483
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	4,007	2,688
その他の包括利益累計額合計	4,007	2,688
純資産合計	1,270,267	1,547,794
負債純資産合計	9,095,606	10,490,597

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,005,619	5,366,859
売上原価	3,108,023	4,019,543
売上総利益	897,596	1,347,316
販売費及び一般管理費	599,642	860,373
営業利益	297,953	486,942
営業外収益		
受取利息	80	13,338
受取配当金	44	20
受取保険金	780	366
助成金収入	3,600	-
消費税等調整額	709	-
貸倒引当金戻入額	16,000	-
その他	9,909	3,658
営業外収益合計	31,123	17,383
営業外費用		
支払利息	68,104	70,486
社債利息	3,141	1,420
その他	10,588	1,735
営業外費用合計	81,835	73,642
経常利益	247,241	430,683
特別利益		
固定資産売却益	622	4,697
特別利益合計	622	4,697
特別損失		
固定資産除却損	-	1,588
特別損失合計	-	1,588
税金等調整前四半期純利益	247,863	433,791
法人税、住民税及び事業税	73,458	150,764
法人税等調整額	8,553	5,626
法人税等合計	64,905	145,137
四半期純利益	182,958	288,654
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,958	288,654

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	182,958	288,654
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	105	1,318
その他の包括利益合計	105	1,318
四半期包括利益	183,064	289,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,064	289,972
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更
 該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更
 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の保有目的の変更

前連結会計年度(平成28年3月31日)

保有不動産の一部を賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、前連結会計年度において建物等94,178千円、土地158,230千円を販売用不動産に振替えております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

保有不動産の一部を賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において建物等20,696千円、土地46,924千円を販売用不動産に振替えております。

また、保有不動産の一部を転売から賃貸へ保有目的を変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において販売用不動産を建物等15,571千円及び土地4,378千円に振替えております。

2. 保証債務

下記の会社に対し、債務保証を行っております。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
株式会社エルデック	銀行借入金	409,524千円	363,453千円
株式会社ジェイ企画	銀行借入金	73,064千円	-千円
	計	482,588千円	363,453千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	45,000千円	59,265千円
のれんの償却額	26,295千円	23,473千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 取締役会	普通株式	10,372	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	12,446	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他(注)	合計
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,647,664	817,788	397,416	100,704	31,262	3,994,837	10,782	4,005,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,111	25,539	30,939	3,744	386	137,720	-	137,720
計	2,724,775	843,328	428,356	104,449	31,648	4,132,558	10,782	4,143,340
セグメント利益 又は損失()	220,767	5,883	115,340	2,628	20,006	352,860	75	352,784

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	352,860
「その他」の区分の損失()	75
のれんの償却額	26,295
セグメント間取引消去	605
その他の調整額	22,751
全社損益(注)	51,892
四半期連結損益計算書の営業利益	297,953

(注)全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「 当第3四半期累計期間 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,962,143	813,447	420,473	103,741	50,971	5,350,777	16,081	5,366,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,351	26,178	28,718	2,492	659	143,400	-	143,400
計	4,047,494	839,625	449,191	106,233	51,631	5,494,177	16,081	5,510,259
セグメント利益 又は損失（ ）	456,619	15,081	127,654	1,488	36,490	604,194	2,963	607,157

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	604,194
「その他」の区分の利益	2,963
のれんの償却額	23,473
セグメント間取引消去	1,045
その他の調整額	22,751
全社損益（注）	120,538
四半期連結損益計算書の営業利益	486,942

（注）全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の見直しを行い、経営情報をより適切に表示するために、従来「その他の事業」に含めていたグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用をセグメント利益の差異調整に関する事項に全社損益として記載する方法に変更しております。その結果、従来「その他の事業」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円10銭	69円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	182,958	288,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	182,958	288,654
普通株式の期中平均株式数(株)	4,148,900	4,148,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟事件等について

(収受賃料等請求事件)

当社グループが行う賃貸事業につき、株式会社ピーエムジャパンと賃貸管理物件の一部譲渡の契約を締結し、1,345戸の譲渡を受けております。それに伴い賃貸物件のオーナーへの送金資金について、平成26年3月25日及び平成26年4月25日に同社からの支払遅延が発生いたしました。支払遅延が発生した当初から、継続的に同社に対し請求を行ってまいりましたが、同社より誠意ある回答が得られず回収が遅延しております。回収遅延の立替金について回収可能性を検討しました結果、平成27年3月期において全額引当処理といたしました(平成28年12月31日現在の債権額88,227千円)。

弁護士を交えた協議を受け、平成26年6月24日付で福岡地方裁判所に訴訟の提起を行い、今なお裁判手続きが続いております。

今後確定いたします裁判の結果によりましては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

1. 当事者

原告 株式会社ビジネス・ワン賃貸管理

被告 株式会社ピーエムジャパン

2. 訴訟の内容及び請求の趣旨

請求内容 収受賃料等請求事件

訴訟の趣旨 被告が収受した賃料等96,191千円及び訴訟費用の被告負担並びに仮執行宣言

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指 定 社 員 公認会計士 阿部 海輔 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 堀口 佳孝 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。